

8/17 朝日

首相 核先制不使用に反対

米に伝達「対北の抑止力弱体」

【ワシントン】十一日付の米紙ワシントン・ポストは、オバマ政権が検討している核兵器の先制不使用に対する「北朝鮮に対する抑止力が弱体化する」とし

使用政策に対し、北朝鮮の核開発や中国の軍事的台頭を懸念に基本的に反対の姿勢だ。報道が事実であれば、唯一の被爆国として核廃絶を訴えながらも、核兵器の役割を低減する政策に自らが明確に反対した

「米国は検討中であり、政策決定の途中で報道に対しいちいち「メントできなない」と語った。広島、長崎の被爆者は、米紙が報じた首相の意向に「被爆地の思いに逆行する」と反発した。

同紙によると、首相はハリス氏に、米政府が核先制「核なき世界」を提唱するオバマ政権は一連の核政策の見直しで、核による先制攻撃を仕掛けない先制不使用政策の採用を検討。

しかし、米主要閣僚は反対、韓国やイタリアなどの同盟国も懸念を示している。それ、採用の可能性は低いとの見方が強まっている。一方で安倍氏と会談している。オバマ政権は核実験禁止を呼び掛ける国連安全保障理事会決議の採択などを目指しているが、同紙は同盟国の懸念を理由に、先制不使用政策の採用を推進する勢いが政権内にないとした。